

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 - 6265 - 8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06 - 6265 - 8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期累計期間	第28期 第3四半期累計期間	第27期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (千円)	1,208,511	1,317,669	1,639,560
経常利益 (千円)	254,635	318,618	345,418
四半期(当期)純利益 (千円)	157,365	188,650	211,679
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	40,900	4,090,000	40,900
純資産額 (千円)	2,386,657	2,548,564	2,440,972
総資産額 (千円)	3,096,167	3,305,769	3,164,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.86	46.58	52.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	1,000	10	2,000
自己資本比率 (%)	77.1	77.1	77.1

回次	第27期 第3四半期会計期間	第28期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.51	2.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日の9ヶ月間）におけるわが国経済については、消費税率引き上げによる個人消費や生産の落ち込みはあったものの、設備投資意欲は旺盛で景気は底堅く回復基調は変わらないと見られます。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が34ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は伸びています。また金利低下傾向から本業の資金運用収益は微増ながら貸倒引当金の戻入益の増加から経常利益は5年連続して増益となっています。このような状況下で設備投資に対する意欲も改善していると考えております。

当第3四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」共に前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、「システムインテグレーション部門」の増収に加え、「システムサポート部門」におけるデータ作成の効率化に伴う材料費の軽減や臨時従業員等の人件費削減により、前年同期比増益となりました。

平成25年3月から開始した「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上しており、営業利益にも貢献しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は、1,317,669千円（前年同期比9.0%増）、営業利益は317,662千円（同25.2%増）、経常利益は318,618千円（同25.1%増）、四半期純利益は188,650千円（同19.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### システム事業

##### 「システムインテグレーション部門」

「決算書リーディングシステム」や「契約書作成支援システム」は顧客ニーズを捉えて、数多くの受注を獲得し増収に大きく貢献しました。「自己査定支援システム」や「貸倒実績率算定システム」、「債権償却・引当金管理システム」も大型案件により売上高を伸ばしております。金融機関向けの「決算業務支援システム」も全国の信用組合にシステムサービスを提供している信組情報サービス株式会社に大型案件を売上げたほか、信用金庫にも売上げ、増収に貢献しました。「担保不動産評価管理システム」については、大型案件を受注しており今後の売上高増に大きく貢献すると考えております。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、549,475千円（前年同期比8.0%増）、セグメント内の売上高構成比は44.2%となりました。

##### 「システムサポート部門」

代行入力の売上高は代行自体の作業が減少していることから前年同期を下回ったものの、メンテナンスの売上高は前年同期比増収となり、全体としてシステムサポート部門の売上高は694,177千円（前年同期比0.7%増）の増収となりました。セグメント内の売上高構成比は55.8%となりました。

以上により、システム事業の売上高は1,243,653千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は309,135千円（同23.2%増）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸収入74,015千円（前年同期比63,550千円増）となり売上高に計上しております。セグメント利益は8,526千円（前年同期比5,858千円増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、8,250千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (マザーズ市場)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	4,090,000	-	326,625	-	365,175

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,049,800	40,498	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	4,090,000	-	-
総株主の議決権	-	40,498	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社情報企画	大阪府中央区安土町二丁目3番13号	40,000	-	40,000	0.97
計	-	40,000	-	40,000	0.97

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,642	1,774,299
売掛金	313,586	195,702
仕掛品	48,207	18,102
繰延税金資産	28,836	9,974
未収収益	4,311	4,209
未収消費税等	17,566	-
その他	9,637	10,220
流動資産合計	1,795,788	2,012,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	722,180	723,703
減価償却累計額	44,885	67,636
建物(純額)	677,294	656,067
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	191	739
構築物(純額)	4,014	3,466
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	6,248	23,432
機械及び装置(純額)	68,806	51,622
工具、器具及び備品	57,884	57,899
減価償却累計額	51,615	53,234
工具、器具及び備品(純額)	6,269	4,665
土地	463,744	463,744
有形固定資産合計	1,220,129	1,179,566
無形固定資産		
ソフトウェア	15,531	11,270
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	16,647	12,387
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	52,960	23,945
会員権	20,914	20,650
差入保証金	48,100	46,712
投資その他の資産合計	131,974	101,308
固定資産合計	1,368,751	1,293,261
資産合計	3,164,540	3,305,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,007	9,468
未払金	76,803	134,922
未払消費税等	-	39,357
未払法人税等	56,364	36,420
前受収益	292,903	284,595
賞与引当金	51,330	18,162
製品保証引当金	1,604	422
受注損失引当金	-	173
その他	8,290	14,337
流動負債合計	515,304	537,859
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,107	212,870
長期前受収益	1,487	-
その他	5,669	6,475
固定負債合計	208,263	219,345
負債合計	723,568	757,205
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,802,847	1,910,498
利益剰余金合計	1,804,663	1,912,314
自己株式	55,491	55,550
株主資本合計	2,440,972	2,548,564
純資産合計	2,440,972	2,548,564
負債純資産合計	3,164,540	3,305,769

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,208,511	1,317,669
売上原価	562,591	609,883
売上総利益	645,920	707,785
販売費及び一般管理費	392,237	390,123
営業利益	253,682	317,662
営業外収益		
受取利息	643	420
還付加算金	-	276
未払配当金除斥益	302	260
その他	9	-
営業外収益合計	955	956
営業外費用		
その他	1	-
営業外費用合計	1	-
経常利益	254,635	318,618
特別利益		
固定資産売却益	3,352	-
特別利益合計	3,352	-
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
ゴルフ会員権評価損	-	264
特別損失合計	9	265
税引前四半期純利益	257,978	318,353
法人税、住民税及び事業税	53,349	81,825
法人税等調整額	47,263	47,877
法人税等合計	100,613	129,702
四半期純利益	157,365	188,650

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	14,719千円	47,366千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	40,500	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	40,499	10	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,198,046	10,464	1,208,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	1,198,046	10,464	1,208,511
セグメント利益	251,013	2,668	253,682

(注)各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

当第3四半期累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,243,653	74,015	1,317,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	1,243,653	74,015	1,317,669
セグメント利益	309,135	8,526	317,662

（注）各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額	38円86銭	46円58銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	157,365	188,650
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	157,365	188,650
普通株式の期中平均株式数（株）	4,050,000	4,049,947

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成26年5月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 40,499千円  
(ロ) 1株当たりの金額 10円00銭  
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月6日

（注）平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。